寄稿

中間層とポピュリズム政治

吉田　徹
（北海道大学教授）

1．中間層生んだ戦後レジーム

多くの先進国で中間層が苦境に陥っているとされる。戦後に、いわゆる「中間層」と呼ばれる階層が工業国で社会の多数派を占めたのは、人類史上でも初めてのことだ。これも自由主義、共産主義、ファシズムの三つ巴の競争のあった戦前の反省から、戦後の政治経済秩序が意識的に「階級均衡デモクラシー」を作りあげることができたからだ[1]。具体的には、西側諸国の高度成長の中で「ケインズ型福祉国家（KWS）」と呼ばれた民主的正当性を備えた中央政府が市場をコントロールする政策手段を通じて再分配を進め、さらに国際協調によって市場の負の側面を抑制するものだった。19世紀にGDPの10％以下だった政府支出が50年代に30％、70年代には約40％にまで拡大していったことからも、この国家機能の拡大を見て取ることができる。経済学者アトキンソンは、戦後西ヨーロッパでの社会的平等の実現は、経済成長による賃金上昇に加え、資本所得・賃金所得の分配是正という社会政策に負っていたとする[2]。

ブレトン・ウッズ体制に象徴される、資本主義と自由貿易を再編成し、困窮や失業といった社会的犠牲を最小限に抑えるこうした政治経済体制を「埋め込まれ自由主義」と呼んだラギーは、GATTのセーフガード条項のように、保護主義のリスク回避とともに、国家が自由貿易に対して暫定的な拒否権を認めたことにその特徴をみた[3]。その背景には、冷戦構造もあった。バグワティは、戦後の自由貿易体制は、それを正当化するイデオロギーのみならず、アメリカの世界覇権に添うものであったために成立したと指摘する[4]。

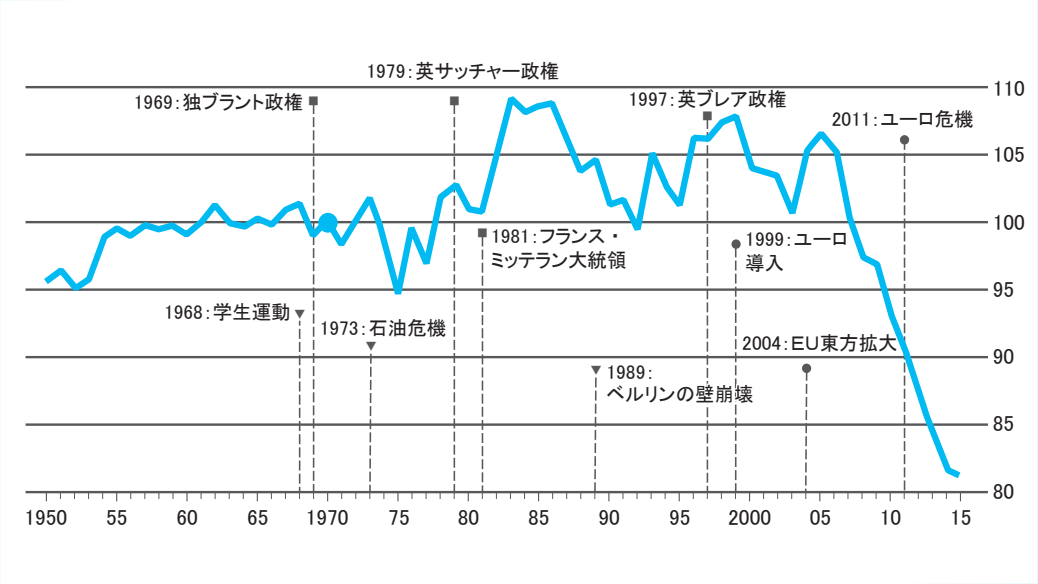
言い換えれば、こうした戦後レジームによって中間層は産み落とされ、さらにこうした中間層がこのレジームを支持したからこそ、先進国の政治体制は時代を追って安定していった。1950年を基点とした場合、国内の下位90％の階層の所得（金融資産除く）は1980年までにイギリスでは倍増、フランスでは2.5倍、西ドイツと日本では4倍に増えていっている[5]。これは、19世紀を通じた経済成長率が、産業革命をいち早く経験したイギリスでも2.5％程度に過ぎなかったことを考えても、戦後期には驚異的な成長と、そのもとでの相対的な機会と結果の平等が実現したことになる。西側民主主義が安定を実現できたのは、戦前の左右を問わない政治的急進主義が政治的・法的に排除されて政治的正統性を獲得できただけでなく、戦前の経済的混乱を平定することができたためと言うことができるだろう。

こうした諸条件はもはや崩れつつある。そうであれば、中間層と既存の民主政との関係性はどのように変化しているのかを仮説的に提示するのが本稿の問題意識である。

2.「ポピュリズム」支持者はどこにいるのか

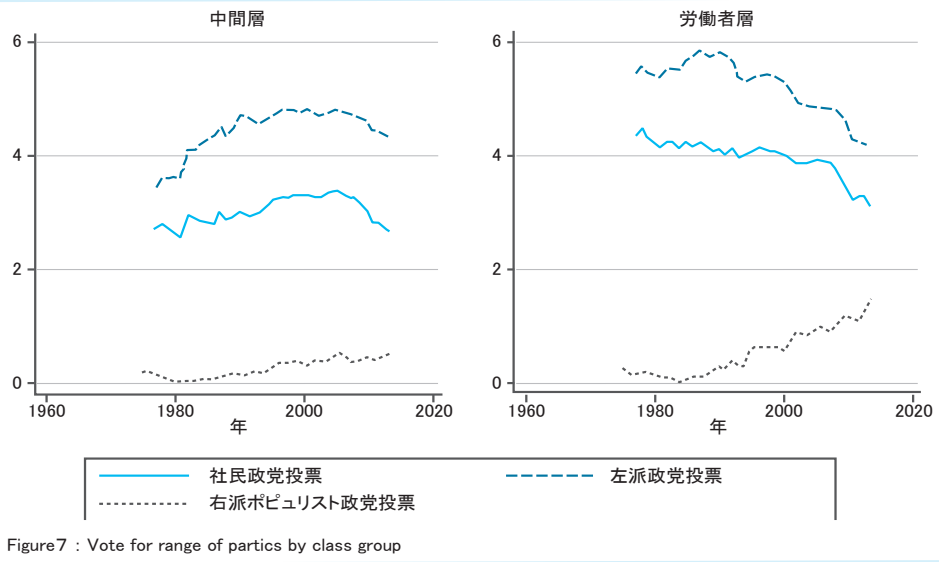
90年代以降に入ってからの先進国の中間層の所得の頭打ちないし減少は、経済学者ミラノヴィッチによる、いわゆる「エレファント・カーブ」で実証された（本号駒村論文参照。もっとも、先進国からロシアと日本を除けば像の鼻のカーブは緩やかになるとも指摘されている）[6]。確認すると、アメリカでは1971年に61％を占めていた所得中間層に属する成人は2015年に50％に減り、西欧諸国ではドイツで1991年時点の78％から2010年に72％、イタ

図１　西欧社民政党の得票下落（1950 ～ 2015 年、1970 年＝ 100）



【出典】The Economist, April 2nd 2016.

図２　中間層（左）および労働者層（右）の社民政党／左派政党／右派ポピュリスト政党投票（ドイツおよびイギリス、1990 年代～ 2010 年代）



Ginrich, Jane（2017）“A New Progressive Coalition? The European Left in a Time of Change,” in *The Political Quarterly,* vol.88.no.1.

リアでは69％から62％にまで減少している（米ピューリサーチセンター調べ）。G7平均（日本除く）でみると、1990年時点での所得中間層55％が2009年に52％へと微減している。

こうした中間層の減少は、そのまま戦後の社民政党に代表される組織政党の得票減につながっているといえる。西側社民政党の得票率の推移をみると、1970年を基点として、80年代前半と90年代後半に増加を経験するものの、リーマンショックとユーロ危機以前の2005年頃から下落傾向にあり、2015年には2割近く減って過去最低水準に留まっている（**図1**）。

こうした社民の減退に代わって伸張しているのは、いわゆるポピュリズム勢力だ。ポピュリズムとは様々な意味で使われるのが常だが、定義において共通しているのは、①文脈に応じて異なる「人々（People）」の中心性と一体性を想定し、②政治的・経済的・文化的エリートを批判し、③危機的状況を訴えることにある[7]。かつての社民政党支持層がそのままポピュリズム、とりわけ右派ポピュリズムに支持を振り替えているというのは誇張に過ぎるとしても、2016年のトランプ大統領

の勝利が米民主党の支持基盤での得票に拠ったことに象徴されるように、ポピュリズム勢力の伸びしろが熟練労働者層や製造業に就業する／していた旧中間層に依存している構図は確固としたものだ。**図2**は、イギリスとドイツにおける中間層と労働者層の社民／左派政党得票と右派ポピュリズム政党への投票の推移をみたものだが、双方は反比例の関係にあることが見て取れる。フランスでも、極右ポピュリズムの代名詞でもある国民戦線（現・国民連合）が90年代半ばに労働者層の支持政党首位となり、その後2010年代に入って中間層での支持を伸ばしていっている。イギリスとアメリカの労働者階級のラディカル右派への支持態度を仔細に調査したゲストは、大卒以下の若い白人男性で中間階級下層に属し、イデオロギー的に保守的な有権者が極右ポピュリズムを支持する傾向にあるとしている[8]。

別の側面からみると、支持態度を変更したこうした中間層は、アメリカを含む多くの国での旧製造業・炭鉱地域に居住することがわかる。イギリスのEU離脱投票やフランスの国民戦線の得票が多く見られたのは、1990年代まで英労働党やフランス社会党（それ以前は共産党）の金城湯池だった工業地帯である。

中間層がそのままイコール労働者と重なるわけではない。しかし、戦後の平準的な所得増と中間層の生成が製造業を中心にした熟練労働者を核にしていたことは間違いない。もっともイギリスでは、1950年代に名目GDPの25％以上を製造業が占めていたのが、2000年代に15％切るとともに、全雇用者数の割合でも1970年の35％から、2010年代には15％を切るようになった。相対的にサーヴィス産業の割合が高いアメリカでも戦後直後に3割あった製造業雇用は、今では1割以下にまで減少している。各国の製造業雇用の割合には高低があるが、製造業大国たるドイツや日本でも、70年代と比べて半減している。

こうした先進国製造業の競争力低下とこれに伴う雇用減は、多様な原因が挙げられよう。ひとつはグローバル化の影響がある。70年代の石油危機、アジア諸国の世界経済への参画、90年代以降の冷戦崩壊とEUの東方拡大、さらに中国の経済開放路線は、先進国の経済構造に大きな変化をもたらした。IMF（国際通貨基金）・世界銀行・WTO（世界貿易機関）による調査では、70年代以降の労働分配率の低下は、半分が技術革新、4分の1が国際競争によるものと試算されている[9]。

3. 労働者層の政治意識

政治学者リプセットは1950年代末に、日本を含む各国の労働者層が経済的にリベラル（再配分と保護主義支持）である一方、権威主義的な価値観を持つことを意識調査でもって証明した上で、これを「労働者階層の権威主義」と命名した[10]。労働者層は、十分な教育を受けないため不安定な地位に追いやられるために、権威に追従する傾向があるからだ。こうした政治的態度は、現在でも各国の労働者層の政治意識で継続していることが確認されている。

問題は、サーヴィス産業進展の中で、先進国の社民政党がこうした労働者層ではなく、グローバル化と都市化の中で生まれた90年代以降の新中間層支持獲得に舵を切ったことにある。英ニューレーバーの「第三の道」、ドイツ社民党の「新しい中道」に見られたように、この時代の社民政党は、経済政策で自由化路線を推し進める一方で、社会政策においては多文化主義と個人主義を強調するようになった。これと競合する保守政党の側も、従来からの市場重視の路線に加えて、個人主義を是認するようになった。社民の側の経済リベラル化と保守の側の社会リベラル化という、21世紀に生まれた「リベラル・コンセンサス」によって、政治的代表性を喪失したのが戦後に生まれた旧中間層の一部だった。つまり、2000年代になってからの極右ポピュリズムは、経済的には保護主義、そして社会的には権威主義的価値観を掲げることによって、主流派政党に取り残された有権者のニッチ市場を開拓することに成功したのである。

もちろん、サーヴィス産業の進展によってこれら質量とともに存在感を低下させていっている旧中間層が吸収されていけば、政治的代表性の喪失は避けられていただろう。しかし、高付加価値を生む産業のハイエンドは高学歴・高技能者に占められ、対人サーヴィスのようなローエンドは移民労働者に奪われ、旧中間層は空中分解することを余儀なくされる。このことが、なぜポピュリズム勢力が福祉国家維持と国家による産業政策に加え、移民規制とグローバル資本規制を訴えるのかの

説明となる。2016年のアメリカ大統領選でのトランプ投票者と2017年の国民戦線のルペン投票者の意識調査では、ともに将来や子世代の未来を悲観する「没落意識」において共通しているが、これも彼らの現状認識を如実に表しているといえる。選挙の状況や競合のパターンといった文脈にもよるが、こうした左右ポピュリズム政党の得票率は、過去20年で倍増し、ヨーロッパでは約25％に達するようになっている。

4. どこに向かうのか

政治社会学者クラウス・オッフェは、現代の国家は二重のコントロール・ギャップに襲われているという。すなわち、グローバルに広がる世界経済の中で徴税能力と金融資本に対するコントロールを失い、そのことで市民は既成政党や政治家不信を募らせることになる[11]。それは、戦後レジームの初期設定であった資本主義と民主主義の社民主義的な国家による媒介の崩壊を意味する。具体的には1970年代以降、加速化した資本市場の拡大とグローバルな経済的相互依存、80年代の移民を中心とする多文化社会の到来、さらに90年代の既成政党がそうした現実に適応した結果生まれた状況である。しかし、その結果、既存の代議制民主主義への不満が蓄積されていくことになる。こうして中間層の脆弱化は、民主主義の動揺につながることになっていく。

最後に、日本に示唆するものを含め、こうした状況に労働政治に何が出来るのかを提示してみよう。

ひとつは、戦後の社民政治や労働政治を作り上げてきた前提条件が崩壊していっているという現実を踏まえることだ。労働社会学者のカステルは、とりわけ戦後は労働を通じた社会権の実現が社会的平等の強力な原動力になってきたと指摘している[12]。しかし、とりわけ製造業を中心とした先進国の労働世界は、新興国の発展と技術革新によって、大幅な変容を余儀なくされるだろう。集産主義の基盤も、労働者そのものの個人意識の定着から維持が難しくなっている。

その中で政治的な安定を実現するためには、経済と社会の開放にあわせて、それを補完する代替的措置を講じなければならない。日本を専門にする政治学者のレオナルド・ショッパは、貿易量と資本移動の拡大は、国内経済での不平等を拡大することを指摘した上で、それを規制するのではなく、労働者層への教育投資や補償措置を同時並行して行う重要性を強調している[13]。

欧米と比較すれば、日本は経済的なグローバル化も、社会上のグローバル化も、まだ同じ水準にはない。しかし中間層が将来不安を抱き、没落の意識に怯えている状況は同じだ。税制改革や人的資本投資などを通じてそれを維持する余地があるうちに、議論が進められるべきだろう。

---

1 網谷龍介「ヨーロッパ型デモクラシーの特徴」網谷・伊藤・成廣編『ヨーロッパのデモクラシー（改訂第2版）』ナカニシヤ出版、2014年
2 アンソニーBアトキンソン（山形・森本訳）『21世紀の不平等』東洋経済新報社、2015年
3 Ruggie, John Gerard “International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order” *International Organization* vol.36,no.2, 1982.
4 ジャグディッシュ・パグワティ（渡辺敏訳）『保護主義』サイマル出版、1989年
5 Furman, Jason “A brief history of middle-class economics: Productivity, participation, and inequality in the United States” VOX CEPR https://voxeu.org/article/brief-history-middle-class-economics
6 ブランコ・ミラノヴィッチ（立木勝訳）『大不平等』みすず書房、2017年
7 Rooduijn, Matthijs “The Nucleus of Populism: In search of the Lowest Common Denominator,” *Government and Opposition,* vol.49,no.4,2014.
8 ジャスティン・ゲスト（吉田・西山・石神・河村訳）『新たなマイノリティ』弘文堂、2019年
9 “Making Trade an Engine of Growth for All. The case for trade and for policies to facilitate adjustment”, International Monetary Fund, World Bank and World Trade Organization (2017).
10 Lipset, Seymour, M. “Democracy and Working Authoritaniasm” *American Sociological Review,* vol.24, no.4,1959.
11 Offe,Claus “Two-and-a-half theories” *Transit,* no.44,2013.
12 ロベール・カステル（北垣徹訳）『社会喪失の時代』明石書店、2015年
13 Shoppa,Leonard “Globalization and the Squeeze on the Middle Class: Does Any Version of the Postwar Social Contract Meet the Challenge?” in Olivier Zund et al. (ed.) *Social Contracts Under Stress: The Middle Classes of America, Europe, and Japan at the Turn of the Century,* Russel Sage Foundation, 2002.